

第27回定時株主総会招集ご通知における インターネット開示情報 (法令および定款に基づくみなし提供事項)

法令及び当社定款第18条の規定に基づき、第27回定時株主総会招集ご通知の提供書面のうち、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.n-create.co.jp/>) に掲載することにより、当該提供書面から記載を省略した事項は次のとおりでありますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

(1) 計算書類の「株主資本等変動計算書」

2頁

(2) 計算書類の「個別注記表」

3～9頁

日本情報クリエイト株式会社

株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資本準備金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当 期 首 残 高	74,395	44,395	44,395	1,159,371	1,159,371	－	1,278,161
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	612,053	612,053	612,053				1,224,106
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)	32,960	32,960	32,960				65,920
当 期 純 利 益				414,947	414,947		414,947
自己株式の取得						△66	△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							－
当期変動額合計	645,013	645,013	645,013	414,947	414,947	△66	1,704,906
当 期 末 残 高	719,408	689,408	689,408	1,574,318	1,574,318	△66	2,983,068

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△8	△8	1,278,153
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			1,224,106
新 株 の 発 行 (新株予約権の行使)			65,920
当 期 純 利 益			414,947
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	109	109	109
当期変動額合計	109	109	1,705,016
当 期 末 残 高	101	101	2,983,169

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

仕掛品

個別法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 10年～15年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、損失の発生の可能性が高く、かつ、金額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは以下のとおりです。

(1) 自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 ソフトウェア仮勘定 197,439千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- ・ 自社利用のソフトウェア仮勘定の資産性について、開発プロジェクトにより将来獲得する収益と開発コストを比較し、資産性を評価しております。
- ・ 将来の収益獲得の主要な仮定は、開発プロジェクトのリリースにより見込まれる契約数及び設定単価であります。
- ・ 翌事業年度以降、主要な仮定に状況変化が生じた場合には、投資したソフトウェアが事業の用に供されない、またはその一部について投資回収が見込まれず、費用処理する可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 42,754千円

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
- ・ 当社は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。
 - ・ 繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積額が変動した場合、繰延税金資産が増額又は減額され、税金費用に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 120,138千円
- (2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物 125,684千円

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 50,612千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	5,883,720株	8,342,720株	—	14,226,440株
合計	5,883,720株	8,342,720株	—	14,226,440株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

第三者割当増資による増加	1,023,500株
分割による増加	6,907,220株
新株予約権の権利行使による増加	412,000株

- (2) 自己株式の種類及び株式数

普通株式 30株

- (3) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 304,000株

- (4) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

(5) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,132千円	5円00銭	2021年6月30日	2021年9月29日

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	14,398千円
貸倒損失	206 //
未払賞与	32,843 //
未払社会保険料	5,111 //
受注損失引当金	68 //
未払事業税	5,121 //
資産除去債務	1,315 //
その他	42 //

繰延税金資産 小計	59,108 //
評価性引当額	△15,921 //
繰延税金資産 合計	43,187 //

繰延税金負債

その他	△432 //
繰延税金負債 合計	△432 //
繰延税金資産の純額	42,754 //

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(a) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達は原則として自己資金において賄っており、事業計画に照らして必要と認められる場合は、リースや銀行借入により資金調達する方針であります。資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産を中心として運用する方針であります。

(b) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の財務状況等の悪化等により価値が下落するリスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は短期間で決済されるものであります。

(c) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
営業債権については、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ② 市場リスクの管理
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減を図っております。
- ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理
各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(d) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,990,952	2,990,952	—
(2) 売掛金	302,738		
貸倒引当金（※1）	△7,169		
差引	295,568	295,568	—
(3) 投資有価証券	697	697	—
(4) 破産更生債権等	39,515		
貸倒引当金（※2）	△39,515		
差引	—	—	—
資産計	3,287,219	3,287,219	—
(5) 買掛金	8,493	8,493	—
(6) 未払金	112,918	112,918	—
(7) 未払法人税等	140,127	140,127	—
負債計	261,538	261,538	—

（※1）売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）破産更生債権等に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、及び (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(5) 買掛金、(6) 未払金、及び (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	33,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	209円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	30円43銭

11. 重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。